



平成 17 年 12 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 7 月 28 日

上場会社名

株式会社千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在都道府県

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 行待 裕弘

問合せ先責任者 役職名 取締役総務・I R 広報部、財務企画部管掌

氏名 藤由 和秀

TEL (06) 6881 - 3100

決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 6 月中間期の連結業績（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	74,295	3.9	1,780	14.4	1,979	11.4
16 年 6 月中間期	77,334	0.8	2,081	46.2	2,234	42.2
16 年 12 月期	147,159		2,921		3,033	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	605		14	04		
16 年 6 月中間期	1,253	17.1	29	45	29	27
16 年 12 月期	1,231		28	81	28	67

(注) 持分法投資損益 17 年 6 月中間期 84 百万円 16 年 6 月中間期 21 百万円 16 年 12 月期 17 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 6 月中間期 43,103,536 株 16 年 6 月中間期 42,576,595 株 16 年 12 月期 42,440,002 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 6 月中間期	86,504		49,558		57.3	1,086	49	
16 年 6 月中間期	87,716		48,074		54.8	1,130	56	
16 年 12 月期	87,560		47,135		53.9	1,122	20	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 6 月中間期 45,613,753 株 16 年 6 月中間期 42,522,663 株 16 年 12 月期 41,994,433 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 6 月中間期	705		2,857		2,797		11,887	
16 年 6 月中間期	3,803		1,046		670		13,587	
16 年 12 月期	2,989		1,734		1,514		11,242	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 7 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	144,000		3,200		200	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 38 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

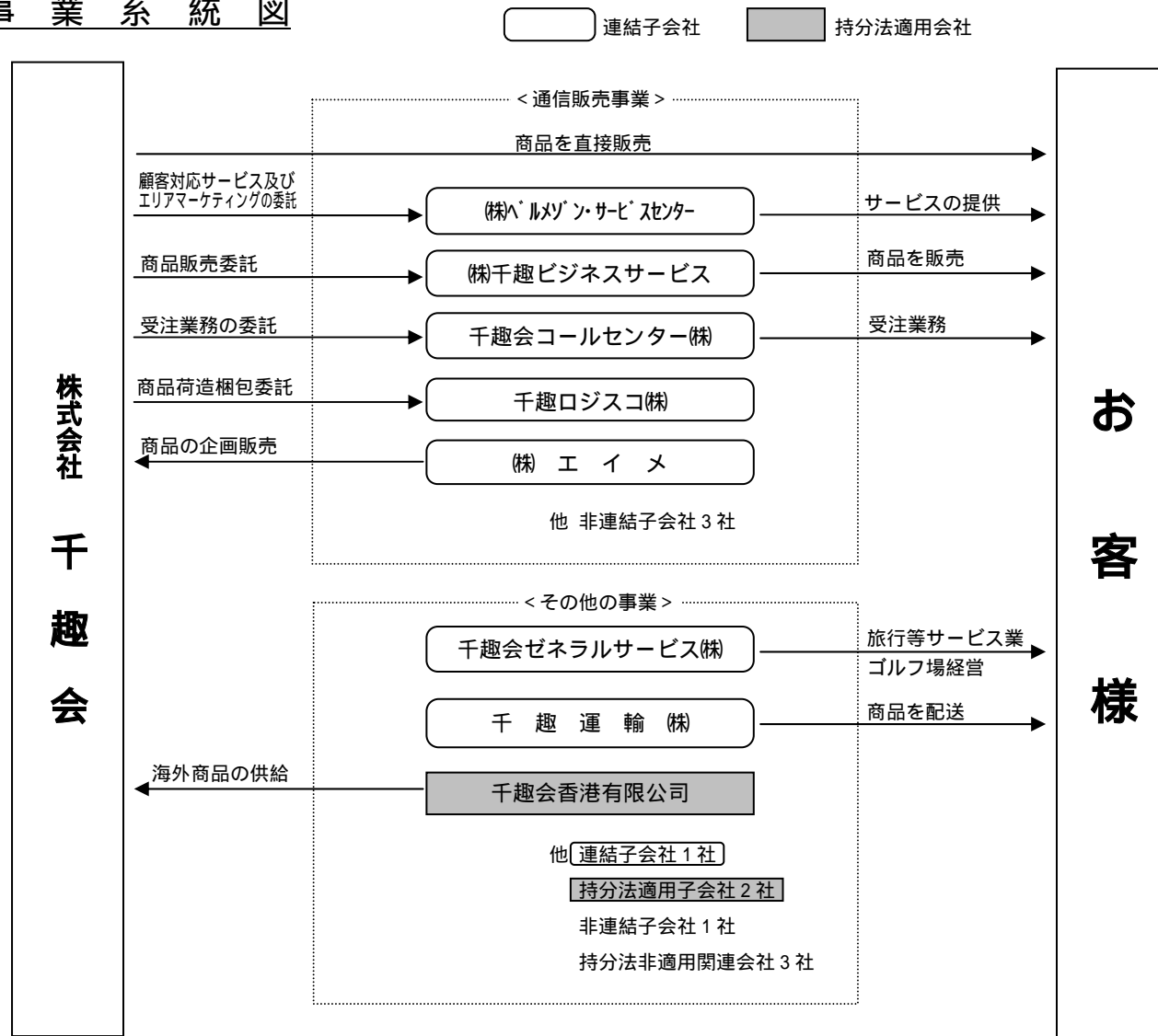
当社の企業集団は、提出会社、子会社 15 社及び関連会社 3 社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	会 社 名
通信販売事業	通 信 販 売 事 業	当社、(株)ベルメゾン・サービスセンター、他 3 社
	商 品 販 売 業	(株)千趣ビジネスサービス
	受 注 代 行 業	千趣会コールセンター(株)
	運 送 倉 庫 業	千趣ロジスコ(株)
	商 品 企 画 開 発 業	(株)エイメ
その他の事業	商 品 販 売 業	当社、他 2 社
	サ ー ビ ス 業	千趣会ゼネラルサービス(株)、他 3 社
	運 送 業	千趣運輸(株)
	輸 出 販 売 業	千趣会香港有限公司、他 2 社

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当率の維持及び適正な利益還元を基本としています。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動及び既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。しかしながら、株式の投資単位の引き下げは、多額の費用を要することもあり、今後、市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、『中期経営計画』の中で売上主義から企業価値経営への転換を目指しております。具体的な目標として平成19年12月期において営業キャッシュ・フロー100億円達成をめざしております。またそれに伴い収益性を重視し営業利益率5%を目指しております。

当社グループは、『中期経営計画』の基本方針として成長分野への積極的投資があります。今後積極的な投入により収益を拡大し企業価値の向上を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成19年12月期（第63期）を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

(1) 『中期経営計画』の基本方針

中核事業の収益力強化

カタログ通販事業、特に20代後半から30代女性を中心顧客とした既存分野については無理な売上拡大は狙わず、収益力の強化に重点を置きます。

成長分野への積極投資

20代から40代への「顧客年齢層の拡大」と、インターネット・店舗への「チャネルの拡大」による売上成長を実現するため、積極的な投資を行います。

ブランド価値向上

「すごくトキメク、とてもワクワク」をスローガンとして、お客様の心に響く「ベルメゾン」になるための活動を全社員が徹底的に行います。

(2) 『中期経営計画』の当中間期における取り組み状況

SCMの推進

毎月進捗状況を確認し見直しを図っています。

カタログ・ポジショニングの見直し

それぞれのカタログのポジショニングを見直し中です。

顧客基盤を20代から40代の幅に広げる

20代・・・カタログ「プチベルメゾン」や新ブランド「カナリートロワ」を展開中です。

40代・・・40代をターゲットとしたファッション・リビングカタログを創刊予定です。

インターネット利用の拡大

インターネット売上は、上期219億円（うち純ネット売上71億円、前期比22%増）となっています。

店舗事業の展開

7月に新たに「ベルメゾンマーケット大垣店」をオープンいたしました。

商品企画・開発力の強化

現在強化のためのプロジェクトが進行中です。

サービスの強化

5月よりギフトサービスを開始いたしました。（包装紙やメッセージが選べます。）

7月よりお支払いの代金引換サービスを開始いたしました。

(3) その他

当社は、日興プリンシパル・インベストメンツ(株)へ当社の自己株式340万株（発行株式の約7.14%）を譲渡いたしました。

同社は、中長期的な視点から投資事業を行っており、投資先各企業の経営をサポートしています。当社に対しても、株主の視点から建設的なご意見を頂き、当社経営に活かしていく方針です。なお、当該自己株式処分による収入金は、設備投資及び運転資金に充てたいします。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「コーポレート・ガバナンス」という概念を、企業活動において株主、顧客、従業員、取引先、地域社会といった様々な利害関係者が円滑にビジネスを行うために必要不可欠なものとして認識し、透明度の高い経営システムの構築を図ることが重要であると考えております。

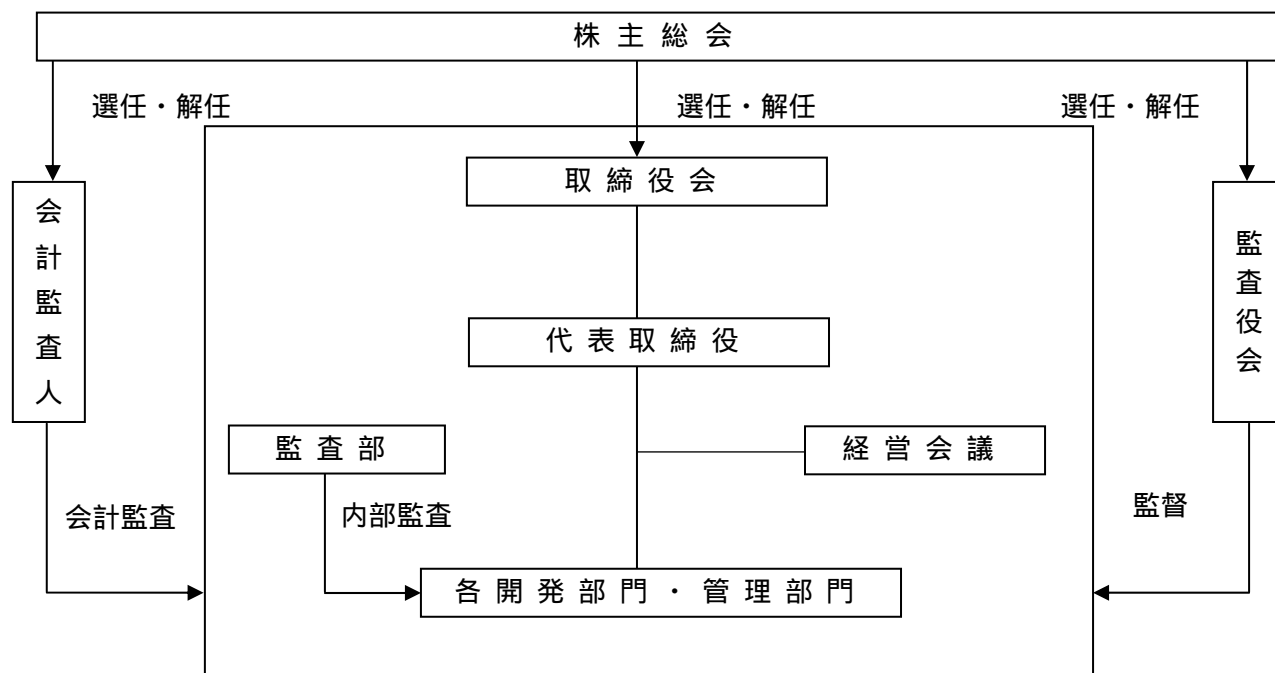
そのため、取締役の監督責任の明確化、コンプライアンス体制の強化、迅速かつ正確なディスクロージャー（情報開示）の充実に努め、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役会は隔週開催しており、迅速かつ効率的な経営監視体制がとられております。

更に、経営内容の透明性を高めるために、投資家や株主の皆さまに対するIR活動を積極的に推し進め、迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



〔取締役会〕

原則として月2回開催し、社内・社外監査役が出席のもと、法令、定款及び取締役会決議規程に定められた事項の審議・決定を行っております。

〔経営会議〕

原則として毎週開催し、取締役及び常勤監査役が出席のもと、取締役会決議以外の事項の迅速な審議・決定並びに各開発部門・管理部門の執行状況のチェックを行っております。

〔監査役会〕

監査役全員により構成し、取締役会への出席、各決裁文書の閲覧により、経営の意思決定や業務執行状況の適法性・妥当性について監査しております。

〔監査部〕

内部監査部門が、年間を通じた監査活動により規程の有効性や業務執行・手続の適切性を細部にわたりチェックしております。

7.親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般の状況

当中間期におけるわが国の経済は、雇用、賃金の改善により個人消費に明るさが見え初めておりますが、最近の原油高や輸出の停滞で企業が先行きに慎重になっており「踊り場」からの脱却にはなお不安要因が残っております。流通業におきましても、雇用の回復や個人消費の改善を受けて売上も回復基調が見られます。通信販売業界におきましては、ネット通販企業や携帯通販企業、また健康食品・化粧品を扱う単品通販企業の売上は伸びておりますが、総合カタログ通販企業は伸び悩んでおります。このように競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、平成19年度を最終年度とする『中期経営計画』の初年度として『中期経営計画』の重点戦略を推進しております。

当中間期の売上高は、742億95百万円（前期比3.9%減）となりました。

一方利益面に関しましては、原価率の上昇により売上総利益率は減少いたしました。カタログ送料などの媒体関連費用や商品調達等の効率的運用により販売費及び一般管理費を削減いたしました。以上により営業利益は17億80百万円（前期比14.4%減）となりました。また経常利益は、19億79百万円（前期比11.4%減）となりました。中間純損失につきましては、減損会計の早期適用により6億5百万円（前期比18億59百万円減）となりました。

(2) 事業別概要

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当中間期の売上高は713億51百万円（前期比2.9%減）となりました。営業利益は、18億16百万円（前期比10%減）となりました。

カタログ事業

カタログ事業では、18種類のカatalogを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「生活スタイルのナビゲーター」として会員の皆様のニーズにあった商品をお届けし支持を得てまいりました。

当中間期も、「すぐくトキメク、とてもワクワク」のスローガンのもと、ファッションの基幹媒体である「暮らす服」の創刊や各媒体のポジショニングの見直しを行っております。その結果、当中間期の売上高は610億円（前期比1.4%減）となりました。

頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しています。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、さまざまなアイテムを取り揃えており、そのほとんどは、市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

その中でも、手作りキット専門カタログ「大好き手作り号」、主婦の家事を助けさらに環境に配慮した暮らしに“いいこと”を提供するカタログ「いいことの素」など、頒布会ならではの新しい提案型カタログで、多様化する顧客のニーズに幅広く対応しております。それ

により、個人会員においては徐々に成果を上げておりますが、グループ会員については減少を食い止めるまでには至っておらず、売上・会員数ともに対前年において減少という結果となりました。

当中間期の売上高は103億51百万円(前期比11.3%減)となり、月次平均会員数は69万50百人となりました。

〔その他の事業〕

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と、運送事業及び店舗事業、また法人向けの商品・サービスを販売する法人事業などを合わせたその他の事業の当中間期の売上高は、29億43百万円(前期比23.1%減)となりました。

その結果、営業損失は82百万円(前期比1億6百万円減)となりました。

グルメ事業をカタログ事業から頒布会事業へ変更しており、変更後の数値により比較を行っております。

2. 財政状態

連結キャッシュ・フローにつきましては、減価償却費9億12百万円および減損損失18億60百万円を主体に、営業活動によるキャッシュ・フローは7億5百万円の増加(前中間期は38億3百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出24億72百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出13億64百万円等により、28億57百万円減少(前中間期は10億46百万円の減少)いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入31億86百万円等により27億97百万円増加(前中間期は6億70百万円の減少)いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前中間期末残高より16億99百万円減少して、118億87百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年 期末	平成15年 期末	平成16年 期末	平成17年 中間
株主資本比率(%)	52.9	54.1	53.9	57.3
時価ベースの株主資本比率(%)	29.5	58.4	41.6	50.4
債務償還年数(年)	1.2	0.1	0.2	0.4
イタルスト・加・レッジ・レシオ(倍)	16.1	162.0	80.1	34.1

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
- イタルスト・加・レッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 事業等のリスク

(1) 為替リスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報漏洩に関するリスク

当社及び一部子会社は個人情報保護法に規定する個人情報取扱事業者等に該当しております。当社グループでは、法律を遵守すると共に、情報漏洩防止のため顧客情報管理チームを新設し内部管理体制の強化を行っております。

しかし万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信頼の失墜につながり企業イメージの悪化が業績及び財務状況へ多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業に関して、受注処理及び出荷業務などは、万一自然災害等が発生した場合多大な影響があります。その影響を最小限にするためシステムの二重化や耐震対策を行っております。また危機管理委員会を設置し災害発生時の対応ルールなどを策定しております。しかしながら大規模災害の発生により当社の設備等に被害が生じた場合には、受注処理及び商品出荷業務に多大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. 通期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は「弱さを脱する動きが見られ、緩やかに回復している。」と判断されております。しかしながらデフレはいまだ継続しており今後の景気に関しましても慎重な見極めが必要とされております。そのため今後も通信販売業界におきましても一層厳しい経営環境が続くものと思われれます。

今期の売上高は前期実績を約31億円下回る1,440億円と予想しております。利益面につきましては、経常利益は当初予想と同じ32億円、当期純利益は2億円の見通しです。

また不祥事の勃発や顧客情報の漏洩などを背景としてコンプライアンス（法令遵守）がますます求められてきております。当社でもコンプライアンス体制の構築と実行を経営の重要課題として推進してゆく次第であります。

(連結)

(単位 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成17年12月期(予想)	144,000	3,200	200
平成16年12月期(実績)	147,159	3,033	1,231
増減率(%)	2.1	5.5	83.8

(単独)

(単位 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成17年12月期(予想)	142,700	2,900	700
平成16年12月期(実績)	144,942	2,612	923
増減率(%)	1.5	11.0	24.2

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		13,898		11,600		10,607	
2. 受取手形及び売掛金		12,121		11,855		9,999	
3. 有価証券		292		287		1,169	
4. たな卸資産		11,303		14,070		13,972	
5. 繰延税金資産		126		156		390	
6. 未収入金		5,385		5,394		7,076	
7. その他		5,121		3,591		5,689	
8. 貸倒引当金		311		266		261	
流動資産合計		47,937	54.7	46,689	54.0	48,644	55.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	12,852		11,589		12,392	
2. 機械装置及び運搬具	2	3,064		2,509		2,786	
3. 器具及び備品		765		699		737	
4. 土地	2	12,319		11,943		12,319	
有形固定資産合計		29,001	33.0	26,743	30.9	28,236	32.2
(2) 無形固定資産							
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	5,251		7,805		4,833	
2. 長期貸付金		538		564		524	
3. 保証金及び敷金		1,192		1,266		1,163	
4. 繰延税金資産		568				293	
5. その他		2,479		2,855		3,335	
6. 貸倒引当金		636		636		634	
投資その他の資産合計		9,393	10.7	11,856	13.7	9,516	10.9
固定資産合計		39,778	45.3	39,815	46.0	38,916	44.4
資産合計		87,716	100.0	86,504	100.0	87,560	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	12,506		9,732		10,270	
2. 短期借入金	136		118		125	
3. 未払金	19,191		4,477		21,651	
4. ファクタリング未払金			16,161			
5. 未払費用	1,622		1,587		1,644	
6. 未払法人税等	249		297		292	
7. 未払消費税等	410		264		170	
8. 販売促進引当金	549		597		125	
9. その他	1,450		553		2,535	
流動負債合計	36,117	41.2	33,790	39.1	36,814	42.0
固定負債						
1. 長期借入金	404		377		388	
2. 繰延税金負債			104			
3. 再評価に係る繰延税金負債	895		867		895	
4. 退職給付引当金	57		14		58	
5. 役員退職慰労引当金	743		389		845	
6. 会員預り金	1,377		1,358		1,374	
固定負債合計	3,479	3.9	3,112	3.6	3,563	4.1
負債合計	39,596	45.1	36,903	42.7	40,378	46.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	45	0.1	42	0.0	47	0.0
(資本の部)						
資本金	20,359	23.2	20,359	23.5	20,359	23.3
資本剰余金	19,866	22.7	20,648	23.9	19,866	22.7
利益剰余金	19,734	22.5	16,881	19.5	19,372	22.1
土地再評価差額金	8,911	10.2	7,371	8.5	8,911	10.2
その他有価証券評価差額金	302	0.3	416	0.5	219	0.3
為替換算調整勘定	36	0.0	37	0.0	35	0.0
自己株式	3,240	3.7	1,337	1.6	3,735	4.3
資本合計	48,074	54.8	49,558	57.3	47,135	53.9
負債、少数株主持分及び資本合計	87,716	100.0	86,504	100.0	87,560	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		77,334	100.0		74,295	100.0		147,159	100.0
売 上 原 価		40,036	51.8		38,659	52.0		76,115	51.7
売 上 総 利 益		37,298	48.2		35,635	48.0		71,043	48.3
販売費及び一般管理費									
1. 荷 造 運 賃	5,417			5,246			10,383		
2. 販 売 促 進 費	13,042			13,143			25,804		
3. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額	549			597			125		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	145			12			111		
5. 役 員 報 酬	261			245			497		
6. 給 料 手 当	4,851			4,700			9,615		
7. 賞 与	799			699			1,531		
8. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	37			31			55		
9. 減 価 償 却 費	1,131			909			2,284		
10. そ の 他	8,981	35,217	45.5	8,268	33,854	45.6	17,712	68,122	46.3
営 業 利 益		2,081	2.7		1,780	2.4		2,921	2.0
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	27			40			66		
2. 受 取 配 当 金	23			25			30		
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益				84					
4. 為 替 差 益	101			39					
5. 雑 収 入	86	237	0.3	90	280	0.4	254	351	0.2
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	18			21			38		
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	21						17		
3. 雑 損 失	43	84	0.1	60	82	0.1	184	239	0.1
経 常 利 益		2,234	2.9		1,979	2.7		3,033	2.1

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
特 別 利 益									
1. 固定資産売却益	0			47			2		
2. 投資有価証券売却益	41			0			41		
3. 割賦売上未実現利益戻入高	143						143		
4. 退職給付引当金取崩益	100	285	0.4	47	0.0		100	287	0.2
特 別 損 失									
1. 固定資産売却及び除却損	14			9			29		
2. 特別退職金	9						483		
3. 役員退職慰労引当金繰入額							100		
4. 貸倒引当金繰入額	122						122		
5. 投資有価証券売却損	11						11		
6. 投資有価証券評価損	43						43		
7. 減 損 損 失 1		201	0.3	1,860	1,869	2.5		790	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		2,318	3.0		157	0.2		2,530	1.7
法人税、住民税及び事業税	255			227			452		
法人税等調整額	808	1,063	1.4	534	761	1.0	843	1,296	0.9
少数株主利益		1	0.0		0	0.0		2	0.0
中間(当期)純利益(は損失)		1,253	1.6		605	0.8		1,231	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		19,864		19,866		19,864
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	2	2	782	782	2	2
資本剰余金中間期末(期末)残高		19,866		20,648		19,866
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		18,871		19,372		18,871
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,253	1,253			1,231	1,231
利益剰余金減少高						
1. 中間(当期)純損失			605			
2. 配 当 金	341		335		681	
3. 役 員 賞 与	49		9		49	
4. 土地再評価差額金取崩額		390	1,539	2,490		730
利益剰余金中間期末(期末)残高		19,734		16,881		19,372

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,318	157	2,530
2. 減 価 償 却 費	1,133	912	2,289
3. 減 損 損 失		1,860	
4. 投資有価証券評価損	43		43
5. 貸倒引当金の増加額	84	6	32
6. 退職給付引当金の減少額	783	43	782
7. 販売促進引当金の増加(減少)額	315	472	739
8. 受取利息及び受取配当金	50	66	97
9. 支 払 利 息	18	21	38
10. 固定資産売却益	0	47	2
11. 固定資産売却及び除却損	14	9	29
12. 特 別 退 職 金	9		483
13. 売上債権の増加額	2,725	1,855	603
14. たな卸資産の増加(減少)額	1,514	97	1,154
15. その他流動資産の減少(増加)額	2,144	3,842	126
16. 仕入債務の減少額	1,477	537	3,713
17. 未払消費税等の増加(減少)額	75	94	165
18. その他流動負債の減少(増加)額	2,160	3,171	5,810
19. 役員賞与の支払額	49	9	49
20. そ の 他	57	587	33
小 計	4,058	959	3,856
21. 利息及び配当金の受取額	38	80	76
22. 利息の支払額	19	20	37
23. 特別退職金等の支払額	9		483
24. 法人税等の支払額	265	314	423
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,803	705	2,989
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	103	1,145	166
2. 有形固定資産の売却による収入	0	180	3
3. 無形固定資産の取得による支出	260	219	507
4. 投資有価証券の取得による支出	802	2,472	1,035
5. 投資有価証券の売却による収入	197	536	197
6. 定期預金の減少(増加)額	400	103	600
7. その他資産の増減額	321	160	373
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,046	2,857	1,734
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	10		10
2. 長期借入れによる収入	57	85	57
3. 長期借入金の返済による支出	220	126	229
4. 自己株式の取得による支出	153	6	653
5. 自己株式の売却による収入		3,186	6
6. 配当金の支払額	341	335	682
7. 少数株主への配当金の支払額	2	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	670	2,797	1,514
現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,085	645	259
現金及び現金同等物の期首残高	11,502	11,242	11,502
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,587	11,887	11,242

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣運輸(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、(株)モスモスは平成 15 年 8 月に、(株)ベルメゾンティヴィは平成 15 年 11 月にそれぞれ清算結了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6 社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 Belline USA, INC. SENSHUKAI AMERICA, INC. (休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣ロジスコ(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、平成 16 年 8 月 1 日をもって、千趣物流(株)は千趣ロジスコ(株)に商号変更するとともに、平成 16 年 9 月 1 日をもって、地区販売子会社 8 社を統合し、(株)ベルメゾン・サービスセンターといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7 社 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣ロジスコ(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、(株)モスモスは平成 15 年 8 月に、(株)ベルメゾンティヴィは平成 15 年 11 月にそれぞれ清算結了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、平成 16 年 8 月 1 日をもって千趣物流(株)は千趣ロジスコ(株)に商号変更するとともに、平成 16 年 9 月 1 日をもって、地区販売子会社 8 社を統合し、(株)ベルメゾン・サービスセンターといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7 社 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・・移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ・・・・時価法</p> <p>たな卸資産 主として月別総平均法による低価法によって評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50 年 機械装置及び運搬具 12 年</p> <p>無形固定資産・・・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同 左</p> <p>時価のないもの ・・・・移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 同 左</p> <p>無形固定資産・・・定額法 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・・移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 同 左</p> <p>無形固定資産・・・定額法 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕</p>
<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p style="text-align: center;">（追加情報）</p> <p>平成 16 年 5 月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>これにより退職給付引当金残高 100 百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p>当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計年度末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p style="text-align: center;">販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p style="text-align: center;">販売促進引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p style="text-align: center;">（追加情報）</p> <p>平成 16 年 5 月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>これにより退職給付引当金残高 100 百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p style="text-align: center;">販売促進引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕</p>
<p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。</p> <p>ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) が平成 16 年 12 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は 1,860 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、195 百万円です。</p> <p>「ファクタリング未払金」は、前中間連結会計期間まで「未払金」に含めて表示していましたが、その内容を明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」の金額は 14,489 百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 69 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 69 百万円減少しております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,276	1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,544	1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,020
2. 担保に供している資産の内訳	2. 担保に供している資産の内訳	2. 担保に供している資産の内訳
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
投資有価証券 (帳簿価額) 1,639	投資有価証券 (帳簿価額) 1,623	投資有価証券 (帳簿価額) 1,548
建物及び構築物 (") 51	建物及び構築物 (") 51	建物及び構築物 (") 52
土 地 (") 33	土 地 (") 33	土 地 (") 33
計 1,723	計 1,708	計 1,634
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 91	短期借入金 82	短期借入金 86
長期借入金 281	長期借入金 263	長期借入金 271
計 373	計 346	計 357
3. 偶 発 債 務	3. 偶 発 債 務	3. 偶 発 債 務
銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証
従業員住宅ローン利用者 73	従業員住宅ローン利用者 65	従業員住宅ローン利用者 67
千趣会香港有限公司 80	千趣会香港有限公司 80	千趣会香港有限公司 80
計 154	計 145	計 148

(中間連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕												
	<p>1. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 あわら市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地 建物等</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 所沢市他</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ゴルフ場1,730百万円(うち、土地1,234百万円、建物180百万円、その他315百万円)及び遊休土地129百万円(うち、土地121百万円、その他8百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福井県 あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730	埼玉県 所沢市他	遊休土地	土地	129	
場所	用途	種類	減損損失											
福井県 あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730											
埼玉県 所沢市他	遊休土地	土地	129											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕																												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成 16 年 6 月 30 日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,898</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,190</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>603</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,587</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,898	有価証券勘定	292	計	14,190	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	603	現金及び現金同等物	13,587	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成 17 年 6 月 30 日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,600</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,887</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,600	有価証券勘定	287	現金及び現金同等物	11,887	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成 16 年 12 月 31 日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,607</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,777</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える債券</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,242</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,607	有価証券勘定	1,169	計	11,777	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3	償還期限が3ヶ月を超える債券	532	現金及び現金同等物	11,242
現金及び預金勘定	13,898																													
有価証券勘定	292																													
計	14,190																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	603																													
現金及び現金同等物	13,587																													
現金及び預金勘定	11,600																													
有価証券勘定	287																													
現金及び現金同等物	11,887																													
現金及び預金勘定	10,607																													
有価証券勘定	1,169																													
計	11,777																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3																													
償還期限が3ヶ月を超える債券	532																													
現金及び現金同等物	11,242																													

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕
1株当たり純資産額 1,130円56銭 1株当たり中間純利益金額 29円45銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 29円27銭	1株当たり純資産額 1,086円49銭 1株当たり中間純損失金額 14円04銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式は存在するも の、中間純損失を計上しているため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 1,122円20銭 1株当たり当期純利益金額 28円81銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 28円67銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕
	1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(は損失)(百万円)	1,253	605	1,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)			9
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	()	()	(9)
普通株式に係る中間(当期)純利益(は損失)(百万円)	1,253	605	1,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,576	43,103	42,440
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	256		203
(うち新株予約権(千株))	(256)	()	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 16 年 3 月 30 日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,235 個)		平成 16 年 3 月 30 日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,234 個)

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 会社の経営の基本方針

前中間連結会計期間(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	73,506	3,828	77,334		77,334
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39	381	420	(420)	
計	73,545	4,209	77,755	(420)	77,334
営 業 費 用	71,526	4,185	75,712	(458)	75,253
営 業 利 益	2,018	24	2,043	37	2,081

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2)その他の事業 サービス業、運送業他

当中間連結会計期間(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	71,351	2,943	74,295		74,295
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	212	337	550	(550)	
計	71,564	3,280	74,845	(550)	74,295
営 業 費 用	69,747	3,363	73,111	(596)	72,514
営 業 利 益(は営業損失)	1,816	82	1,734	46	1,780

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2)その他の事業 サービス業、運送業他

前連結会計年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	139,626	7,533	147,159		147,159
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	104	760	864	(864)	
計	139,731	8,293	148,024	(864)	147,159
営 業 費 用	136,712	8,415	145,128	(890)	144,237
営 業 利 益(は営業損失)	3,018	122	2,895	25	2,921

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2)その他の事業 サービス業、運送業他

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)
在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)
海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成 16 年 6 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,249	3,113	864
(2) 債 券			
社 債	529	534	4
そ の 他	1,200	991	208
(3) そ の 他	313	313	0
合 計	4,292	4,952	660

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は 43 百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 317 百万円

当中間連結会計期間末（平成 17 年 6 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,313	3,913	600
(2) 債 券			
社 債			
そ の 他	3,148	3,016	131
(3) そ の 他	388	393	4
合 計	6,850	7,323	473

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 345 百万円

MMF 287

前連結会計年度末（平成 16 年 12 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,416	2,227	810
債 券			
社 債	529	532	2
そ の 他			
そ の 他	178	187	9
小 計	2,124	2,947	822
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,052	997	55
債 券			
社 債			
そ の 他	1,200	985	214
そ の 他	134	132	1
小 計	2,386	2,116	270
合 計	4,511	5,063	551

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は 43 百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 317 百万円

MMF 637

デリバティブ取引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産は行っておりません。

2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(1) 事業内容別販売実績

(単位 百万円)

期 別 事業内容	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
通 信 販 売 事 業	73,506	95.0 %	71,351	96.0 %	139,626	94.9 %
そ の 他 の 事 業	3,828	5.0	2,943	4.0	7,533	5.1
合 計	77,334	100.0	74,295	100.0	147,159	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 種類別売上高

(単位 百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
出 版 物	389	0.5 %	269	0.4 %	788	0.6 %
衣 料 品	24,370	31.5	25,814	34.7	46,397	31.5
家 庭 用 品	31,394	40.6	27,738	37.3	58,854	40.0
趣 味 用 品	15,200	19.7	14,919	20.1	28,852	19.6
そ の 他	5,979	7.7	5,551	7.5	12,265	8.3
合 計	77,334	100.0	74,295	100.0	147,159	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 17 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 7 月 28 日

上場会社名

株式会社千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在都道府県

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

大阪府

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 行 待 裕 弘

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役総務・IR広報部、財務企画部管掌

T E L (0 6) 6 8 8 1 - 3 1 0 0

氏 名 藤 由 和 秀

決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 28 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 9 月 2 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 6 月中間期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	73,663	3.4	1,249	21.2	1,848	14.4
16 年 6 月中間期	76,256	0.8	1,585	52.3	2,160	40.3
16 年 12 月期	144,942		2,026		2,612	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 6 月中間期	33		00	78
16 年 6 月中間期	1,255	24.7	29	48
16 年 12 月期	923		21	75

(注) 期中平均株式数 17 年 6 月中間期 43,103,536 株 16 年 6 月中間期 42,576,595 株 16 年 12 月期 42,440,002 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	8	00		
16 年 6 月中間期	8	00		
16 年 12 月期			16	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	83,665	49,182	58.8	1,078 25
16 年 6 月中間期	84,762	47,461	56.0	1,116 15
16 年 12 月期	84,008	46,217	55.0	1,100 56

(注) 期末発行済株式数 17 年 6 月中間期 45,613,753 株 16 年 6 月中間期 42,522,663 株 16 年 12 月期 41,994,433 株
 期末自己株式数 17 年 6 月中間期 2,016,640 株 16 年 6 月中間期 5,107,730 株 16 年 12 月期 5,635,960 株

2. 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	142,700	2,900	700	10 00	18 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 35 銭

(注) 17 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 8 円 00 銭 50 周年記念配当 2 円 00 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表

中間財務諸表 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	11,580		9,701		8,260	
2. 受取手形	8		46		13	
3. 売掛金	11,856		11,651		9,764	
4. たな卸資産	11,286		14,039		13,942	
5. 未収入金	5,516		5,396		7,318	
6. その他	5,623		3,475		6,322	
7. 貸倒引当金	897		268		265	
流動資産合計	44,974	53.1	44,040	52.6	45,355	54.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	11,591		10,849		11,201	
2. 機械及び装置	2,983		2,465		2,699	
3. 土地	10,529		11,468		10,529	
4. その他	1,350		1,237		1,285	
有形固定資産合計	26,454	31.2	26,020	31.1	25,716	30.6
(2) 無形固定資産	1,347	1.6	1,198	1.5	1,127	1.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	4,600		6,905		4,204	
2. その他	8,022		7,045		9,149	
3. 貸倒引当金	637		1,545		1,543	
投資その他の資産合計	11,985	14.1	12,405	14.8	11,809	14.1
固定資産合計	39,787	46.9	39,624	47.4	38,652	46.0
資産合計	84,762	100.0	83,665	100.0	84,008	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		6,333		4,115		3,747	
2. 買 掛 金		6,140		5,588		6,501	
3. 短 期 借 入 金	2	123		116		115	
4. 未 払 金		19,294		4,464		21,657	
5. ファクタリング未払金				16,161			
6. 未 払 費 用		1,202		1,056		1,073	
7. 未 払 法 人 税 等		16		78		28	
8. 販 売 促 進 引 当 金		549		597		125	
9. そ の 他		1,712		604		2,512	
流動負債合計		35,373	41.7	32,783	39.2	35,761	42.6
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	2	402		377		388	
2. 繰 延 税 金 負 債				158			
3. 再評価に係る繰延税金負債		865		837		865	
4. 役員退職慰労引当金		658		324		774	
固定負債合計		1,926	2.3	1,698	2.0	2,029	2.4
負債合計		37,300	44.0	34,482	41.2	37,790	45.0
(資 本 の 部)							
資 本 金							
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		19,864		19,864		19,864	
2. その他資本剰余金		2		784		2	
資本剰余金合計		19,866	23.4	20,648	24.7	19,866	23.6
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		1,118		1,118		1,118	
2. 任 意 積 立 金		13,748		13,730		13,748	
3. 中間(当期)未処分利益		4,184		1,620		3,511	
利益剰余金合計		19,051	22.5	16,469	19.7	18,379	21.9
土地再評価差額金		8,953	10.6	7,413	8.9	8,953	10.7
その他有価証券評価差額金		378	0.5	456	0.6	300	0.4
自 己 株 式		3,240	3.8	1,337	1.6	3,735	4.4
資本合計		47,461	56.0	49,182	58.8	46,217	55.0
負債・資本合計		84,762	100.0	83,665	100.0	84,008	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
	〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕	金額	百分比	金額
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	76,256	100.0	73,663	100.0	144,942	100.0
売 上 原 価	39,815	52.2	38,764	52.6	75,762	52.3
売 上 総 利 益	36,440	47.8	34,898	47.4	69,179	47.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,855	45.7	33,648	45.7	67,153	46.3
営 業 利 益	1,585	2.1	1,249	1.7	2,026	1.4
営 業 外 収 益 1	630	0.8	667	0.9	743	0.5
営 業 外 費 用 2	55	0.1	68	0.1	156	0.1
経 常 利 益	2,160	2.8	1,848	2.5	2,612	1.8
特 別 利 益 3	285	0.4	27	0.1	285	0.2
特 別 損 失 4,5	371	0.5	1,395	1.9	1,077	0.7
税引前中間(当期)純利益	2,074	2.7	481	0.7	1,820	1.3
法人税、住民税及び事業税	15	0.0	9	0.0	27	0.1
法 人 税 等 調 整 額	803	1.1	505	0.7	870	0.6
中間(当期)純利益(は損失)	1,255	1.6	33	0.0	923	0.6
前 期 繰 越 利 益	2,929		3,194		2,929	
中 間 配 当 額					340	
土地再評価差額金取崩額			1,539			
中間(当期)未処分利益	4,184		1,620		3,511	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間</p> <p>〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕</p>						
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ・・・時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による低価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>38～50 年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械 装 置</td> <td>12 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建	物	38～50 年	機	械 装 置	12 年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>
建	物	38～50 年						
機	械 装 置	12 年						

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕</p>
<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を引当てしております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当てしております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 12 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前中間純利益は 1,394 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、195 百万円です。</p> <p>「ファクタリング未払金」は、前中間会計期間まで「未払金」に含めて表示していましたが、その内容を明瞭に表示するため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」の金額は 14,489 百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕
<p>(退職給付制度)</p> <p>平成 16 年 5 月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>これにより退職給付引当金残高 100 百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 67 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 67 百万円減少しております。</p>	<p>(退職給付制度)</p> <p>平成 16 年 5 月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>これにより退職給付引当金残高 100 百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,867	1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,266	1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,630
2. 担保に供している資産の内訳	2. 担保に供している資産の内訳	2. 担保に供している資産の内訳
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
投資有価証券(帳簿価額) 1,639	投資有価証券(帳簿価額) 1,623	投資有価証券(帳簿価額) 1,548
計 1,639	計 1,623	計 1,548
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 84	短期借入金 81	短期借入金 80
長期借入金 280	長期借入金 263	長期借入金 271
計 364	計 344	計 352
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証
従業員住宅ローン利用者 73	従業員住宅ローン利用者 65	従業員住宅ローン利用者 67
千趣会香港有限公司 80	千趣会香港有限公司 80	千趣会香港有限公司 80
計 154	計 145	計 148

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕
1. 営業外収益のうち主なもの	1. 営業外収益のうち主なもの	1. 営業外収益のうち主なもの
受取利息 (有価証券利息を含む) 22	受取利息 (有価証券利息を含む) 32	受取利息 (有価証券利息を含む) 55
受取配当金 409	受取配当金 508	受取配当金 417
為替差益 101	為替差益 39	
2. 営業外費用のうち主なもの	2. 営業外費用のうち主なもの	2. 営業外費用のうち主なもの
支払利息 18	支払利息 21	支払利息 37
		為替差損 51
3. 特別利益のうち主なもの	3. 特別利益のうち主なもの	3. 特別利益のうち主なもの
割賦売上未実現利益戻入高 143	固定資産売却益 27	割賦売上未実現利益戻入高 143
退職給付引当金取崩益 100		退職給付引当金取崩益 100
4. 特別損失のうち主なもの	4. 特別損失のうち主なもの	4. 特別損失のうち主なもの
貸倒引当金繰入額 233	減損損失 1,394	貸倒引当金繰入額 563
		特別退職金 285

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕																		
	<p>5.減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 あわら市</td> <td>ゴルフ場用 賃貸設備</td> <td>投資土地 投資構築物等</td> <td>1,264</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 所沢市他</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ゴルフ場1,264百万円(うち、投資土地1,234百万円、その他30百万円)及び遊休土地129百万円(うち、土地121百万円、その他8百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福井県 あわら市	ゴルフ場用 賃貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264	埼玉県 所沢市他	遊休土地	土地	129							
場所	用途	種類	減損損失																	
福井県 あわら市	ゴルフ場用 賃貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264																	
埼玉県 所沢市他	遊休土地	土地	129																	
<p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> </table>	有形固定資産	760	無形固定資産	329	計	1,090	<p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> </table>	有形固定資産	666	無形固定資産	205	計	872	<p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,524	無形固定資産	675	計	2,200
有形固定資産	760																			
無形固定資産	329																			
計	1,090																			
有形固定資産	666																			
無形固定資産	205																			
計	872																			
有形固定資産	1,524																			
無形固定資産	675																			
計	2,200																			

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日現在) 当中間会計期間末(平成17年6月30日現在) 及び前事業年度末(平成16年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。